

平成 29 年度事業報告

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

平成 29 年度の事業については、(公財)全国法人会総連合（以下「全法連」という）の指針に沿って、東海 3 県連及び県下 7 単位法人会（以下「単位会」という）と密接な連携・協調を図り、期首に定めた事業計画のとおり実施した。主な事業の概要は、次のとおりである。

1. 公益目的事業等の推進

(1) 平成 30 年度税制改正への提言

- イ. 全法連税制委員会の検討テーマである「経済活性化と中小企業対策」を中心に、財政健全化、消費税引き上げに伴う対応措置の税・財政改革などについて、各単位会からの要望事項を取りまとめ、県連の平成 30 年度税制改正の要望として全法連に提出した。
- ロ. 県下の国会議員や地方自治体の首長等に対し「法人会の要望事項」の実現を目指し、提言書を提出するなど要望活動を行った。
- ハ. 平成 30 年度税制改正では個人所得課税の見直しが行われるとともに、賃上げ・生産性向上のための税制上の措置や中小企業の代替わりを促進する事業承継税制の拡充など法人会の提言事項の一部が盛り込まれた。

(2) 第 38 回岐阜県下法人会運営研究会の開催

平成 30 年 2 月 7 日に岐阜グランドホテルにおいて、県下法人会役員等 140 名を超える出席を得て運営研究会を開催した。

第 1 部は、研究発表 B グループの岐阜北法人会が「租税教育・事業研修活動」について、また、飛騨法人会が「全国大会に向けた租税教育活動」について取組状況を発表した。

第 2 部では、中部地方整備局 企画部 防災課長 竹内宏 氏を講師に、「東海地方における大規模災害（地震・豪雨等）への備え」をテーマに講演会を開催した。

(3) 第 40 回岐阜県下法人会青年部会連絡協議会の開催

平成 29 年 10 月 13 日に飛騨法人会青年部会の主管により、水明館において協議会を開催した。

協議会のテーマを「税金の使途（社会保障制度）と租税教育活動」

とし、「大臣になった男」のDVD視聴後、分科会にて6グループが討議し、内3グループから発表を行った。その後、全国青年の集い岐阜大会に向けて高知大会への決起大会を開催した。

(4) 第36回岐阜県下法人会女性部会連絡協議会の開催

平成29年10月18日に岐阜北法人会女性部会の主管により、ホテルグランヴェール岐山において協議会を開催した。

協議会のテーマを「租税教育活動～税に関する絵はがきコンクール～」とし、7グループが討議し、内2グループから発表を行った。各単位会女性部会からは参考となる意見が多く出された。その後、税理士の安井秀樹氏を講師に、「お笑い税金トーク」をテーマに記念講演会を開催した。

(5) 平成29年度役員セミナーの開催

平成29年11月2日にじゅうろくプラザにおいて、第1部では、名古屋国税局 課税第二部 法人課税課 課長補佐 石川美保子氏を講師に、「税務調査の現状と調査事例」をテーマに自主点検の意義と誤りやすい事例等について、第2部では、名古屋国税局 課税第一部 資産課税課 審理専門官 三橋喜樹氏を講師に、「事業承継税制と相続税申告時の留意事項」をテーマに相続税、贈与税の概要と誤りやすい事項等について、法人会役員、青年部会・女性部会の役員の参加を得てセミナーを行った。

(6) 平成29年度調査部所管法人研修会の開催

平成29年11月14日にホテルリソル岐阜において、岐阜県下の調査部所管法人の実務担当者の参加を得て、名古屋国税局 調査部長 沖田政人氏を講師に、「税法の解釈について」をテーマに講演会を開催した。

また、併せて名古屋国税局 調査部 調査審理課 課長補佐 篠田昌宏氏を講師に「申告書作成上の留意点～申告前の再点検～」、東海財務局 理財部 統括証券監査官 平塚照夫氏を講師に、「企業開示の利用について」をテーマに研修を行った。

(7) 「全国青年の集い岐阜大会」への対応

本年11月8日、9日の大会開催に向け、全国青年の集い基本方針の下に、県連青年部会連絡協議会の役員等から成る実行委員会メンバーが中心となって、全法連と連絡を密に審議スケジュールに基づき、事業を計画的に進めた。

全国青年の集い高知大会では、岐阜開催に向けてのPR活動をしっかり実施した。また、大会運営の段取りと併せて会員増強や保険獲得の高い目標にも積極的に取り組んだ。

2. 組織・財政基盤の強化

(1) 会員の増強

県下の法人会員数は毎年減少していることから、各単位会が目標件数を設定し、オール法人会で会員増強に当たったが、平成 29 年 12 月末現在で会員数 19,687 社、前年同期比で 249 社減少し、加入率は 47.5% となった。

(2) 福利厚生事業の推進

3 年 10 億円増収計画により福利厚生制度への一体感が醸成されたことを受け、全法連では平成 29 年度から 2 年間「ふやそう 2 万社 GOGO キャンペーン」とし、福利厚生制度の拡大と手数料収入の増加を図った。

全法連では具体的目標社数を設け、推進費用を補助したことから、単位会においては効果が上がるよう創意工夫した施策を行った。初年度は目標社数まで達しない結果となったが、保険料収入実績は前年比 104.0% となり良好であった。

今後は、協力保険 3 社とさらなる連携の下に、福利厚生事業の拡大を行っていききたい。

3. 広報活動の推進

法人会の知名度向上や税の啓発を目的として、税を考える週間には、地方新聞や P T A 新聞に、法人会員募集記事や「税に関する作文」を掲載した。また、事業研修の活動内容について、引き続きマスコミ等に対するパブリシティの活用を努めた。

4. その他

(1) 県下 7 単位会の事務局職員を対象に、組織の強化や税関連事業の充実など法人会の現状と課題について職員研修を開催した。また、法人会の事務局運営の課題などについて意見交換を行った。

(2) 全法連主催の全国大会(福井大会)、全国青年の集い(高知大会)、女性フォーラム(鹿児島大会)、税制セミナーなどに参加し、法人会事業の活性化のための情報収集や意見交換を積極的に行った。

平成 29 年度事業の概要等は次のとおりである。